

業務管理体制整備規程

(目的及び適用範囲)

第1条 社会福祉法人山栄会業務管理体制整備規程（以下「規程」という。）は、社会福祉法人山栄会（以下「法人」という。）における特定教育・保育施設を運営する事業及び特定地域型保育事業（以下「事業」という。）について、法令を遵守し、業務が適正に遂行されることを目的として定める。

(基本方針)

第2条 法人が行う事業を適正に行うために、以下を法人の基本方針とする。

- (1) 事業を行う際に際しては、法令を遵守し、違法行為を行わない。
- (2) 法令遵守のために必要な法人の組織体制を整備する。
- (3) 法令遵守責任者は、理事長の命を受け、特定教育・保育施設の長又は管理者と連携し、適正な事業運営を確保する。

(法令遵守責任者)

第3条 法人の理事長は、法令遵守責任者を法人に1名配置するものとする。

- 2 前項の法令遵守責任者は、理事会の承認を得て理事長が選任するものとする。
- 3 法令遵守責任者は、法人における法令遵守の運営上の総責任者としての役割を担い、各事業所責任者と連携し適正な事業運営を確保するものとする。

(法人組織体制の整備)

第4条 法人の事業の最高責任者を理事長とする。

- 2 法人の各事業の責任者は、特定教育・保育施設の長及び管理者とする。

(相談、照会)

第5条 役職員等は業務の遂行において、違反行為であるかどうかの判断に迷う場合は、独断専行するのではなく、あらかじめ法令遵守責任者に相談しなければならない。

- 2 相談内容が法令遵守責任者の手に余るほどの難しいケースの場合は、顧問弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門家に必ず専門的な知見を求め、問題処理をおこよう。
- 3 法人は、報告を受けると、必要に応じて調査を行い、その結果是正の必要ありと認められた場合に、直ちに是正処置を講ずるものとする。更に、その後の再発防止が機能しているかのフォローアップも行うものとする。
- 4 法人は、報告・相談者に対し、このことを理由とするいかなる不利益取り扱いも行わない。

- 5 法人は通報、調査で得られた個人情報を開示しないものとして、プライバシーは遵守されるものとする。
- 6 虚偽通報、誹謗中傷する通報、その他の不正の通報を行ってならない。

(職員の責務)

第6条 職員は第2条に定める基本方針に基づき、日々の業務を行うものとする。

- 2 職員は、自らも専門職としての職務倫理を身につけ、また子ども・子育て支援法その他関係法令を理解しつつ遵守し、日常の業務を遂行しなければならない。
- 3 職員は、法令遵守の視点から疑わしい事象がある場合は、自らの上司又は特定教育・保育施設の長及び管理者、必要に応じて法令遵守責任者に報告しなければならない。

(教育及び研修)

第7条 研修は特定教育・保育施設の長及び管理者は、必要に応じて職員に法令遵守に関する研修を企画し、実施するものとする。

(処分)

第8条 法令違反する行為を行った職員は、懲戒その他処分されるものとする。

(規程の改定)

第9条 本規程の改定を行った場合は、速やかに関係行政機関に提出するものとする。

附 則

この規程は、令和 6年 2月 10日から施行する。